

がん対策の推進

施策の方向性

- がんが国民の疾病による死亡の最大の原因となっている現状及び平成18年6月に制定されたがん対策基本法を踏まえ、総合的かつ計画的にがん対策を推進する。
- 平成19年度に策定する「がん対策推進基本計画」を見据え、がん対策基本法に定める基本的施策及び参議院厚生労働委員会における附帯決議事項を着実に実施する。

＜19年度予算案のポイント＞

19年度予算案	212億円
18年度補正予算案	15億円
18年度予算額	161億円
合計	227億円

1. がん予防・早期発見の推進 30億円

① 効果的で質の高いがん検診の普及 6.8億円

- 新 ・がん検診の精度管理を向上させるためのデータベースを構築する。
- 新 ・デジタル式マンモグラフィ導入機関に対し、マンモグラフィによる乳がん検診におけるコンピュータ診断支援システムの導入の支援を図る。
- ・マンモグラフィ検診従事者に対する研修を実施することにより、乳がん検診の精度向上を図る。
- 〔マンモグラフィによる乳がん検診の診断精度の向上を図るため、遠隔診断により支援を行うモデル事業を実施する。(18年度補正)〕

② がん予防の推進と普及啓発 24億円

- 新 ・がんの予防等に関するパンフレットや小冊子を作成し、国民に対する普及啓発を行う。
- ・肝がんの予防に重要なウイルス性肝炎に関する研究を重点的に推進する。

2. がん医療水準均てん化の促進と情報収集提供体制の整備 90億円

① がん専門医等がん医療専門スタッフの育成 3.6億円

- ・がん医療(化学療法、放射線療法、緩和ケア等)専門スタッフの育成のための研修を実施する。

② がん診療連携拠点病院の機能強化と診療連携の推進 54億円

- 新 ・がん診療連携拠点病院の機能強化を行うとともに、地域医療機関との診療連携を推進する。
- 新 ・放射線治療の更なる促進を図るため、がん診療連携拠点病院に対し、高性能かつ先進的な放射線治療機器の整備の緊急支援を行う。
- 〔病理医の配置が十分でないがん診療連携拠点病院に対し、遠隔画像診断が可能な体制を整備する。(18年度補正)〕

③ 国立がんセンター東病院通院治療部(仮称)の設置 27百万円

④ 地域の特性を踏まえた対策の推進 15億円

- ・がん対策基本法の施行に伴い、都道府県が新たに実施する地域特性を踏まえた事業や先駆的な事業等に対する支援を行う。

⑤ がん医療に関する情報の収集提供体制の整備 17億円

- 新 ・国立がんセンターに設置した「がん対策情報センター」において、がん医療に関する最新の情報の収集提供体制を整備する。
- ・がん登録の実施に関する調査・精度管理、指導を実施する。

3. がんの在宅療養・緩和ケアの充実 4.6億円

① 在宅緩和ケア対策の推進 2.1億円

- 新
 - ・在宅における緩和ケアを希望する患者等に対する総合的な相談・支援を行う「在宅緩和ケア支援センター」を設置する。
 - ・在宅ホスピスケアの専門的な技術を有する看護師のアドバイザー派遣や普及啓発を行う。

② 緩和ケアの質の向上及び医療用麻薬の適正使用の推進 2.5億円

- 新
 - ・臨床現場で活用できる「緩和ケアマニュアル(仮称)」の作成や一般国民等に対して緩和ケアについての普及啓発を行う。
- 新
 - ・医療用麻薬の適正使用を推進するため、講習会の開催及びマニュアル作成の検討を行う。

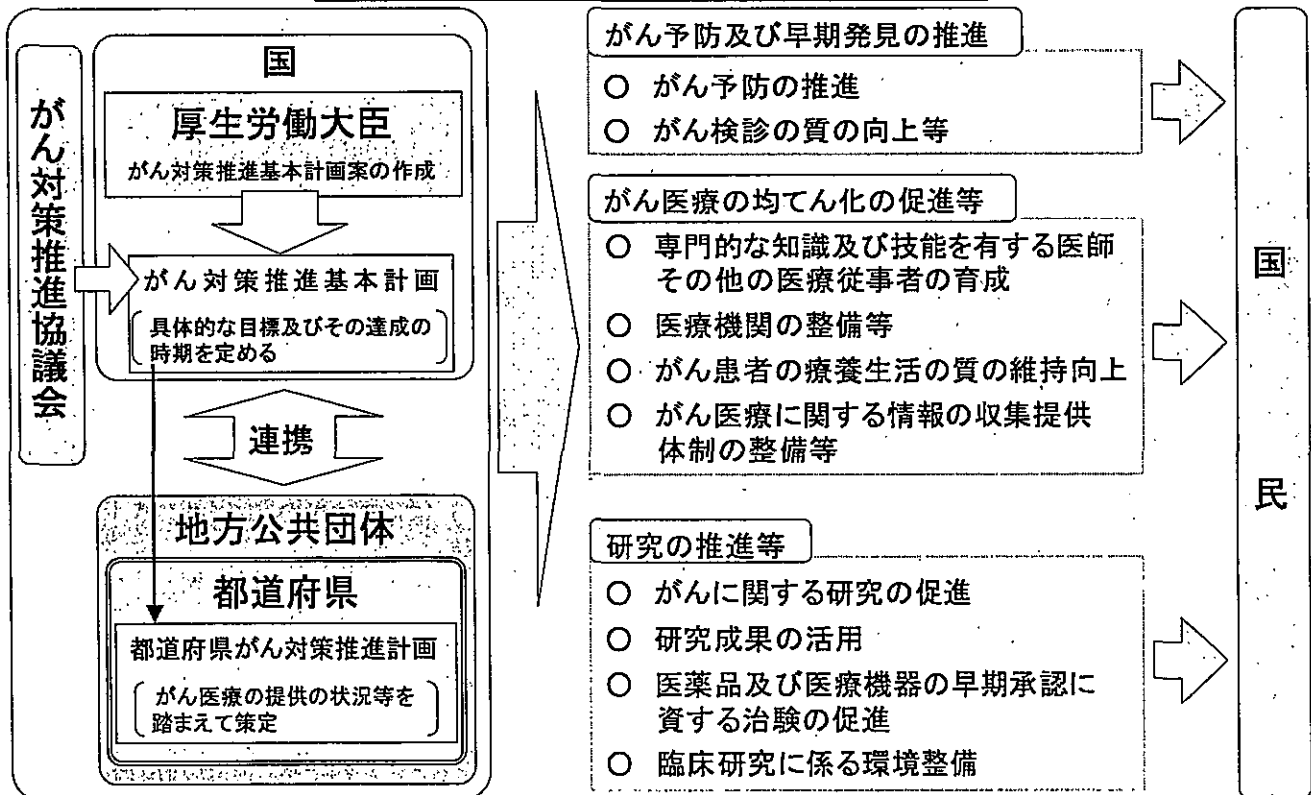
4. がんに関する研究の推進及び医療技術の開発振興 87億円

- がんに関する専門的、学際的又は総合的な研究を推進するとともに、がんの予防、診断、治療等に係る技術の向上などの研究の成果を普及、活用する。

<参考>

がん対策基本法の概要

がん対策を総合的かつ計画的に推進



THE UNIVERSITY OF CHICAGO

PHYSICS DEPARTMENT

PHYSICS 311

LECTURE 1

MECHANICS

1.1 Kinematics

1.2 Dynamics

1.3 Energy

1.4 Momentum

1.5 Angular Momentum

II 主要事項

第1 心身ともに健康な生活と安心で質の高い医療の確保等のための施策の推進

地域間、診療科間等における医師の偏在により、医師不足が深刻になっている状況に対応するため、都道府県地域医療対策協議会の取組に対する支援や、小児科・産科における拠点病院づくりをはじめ、「新医師確保総合対策」（平成18年8月）等に基づく各般の医師確保対策を推進することなどにより、安全・安心で質の高い医療提供体制を充実する。

また、生活習慣病対策を総合的に推進するとともに、効果的な介護予防対策や科学技術の振興などを図る「健康フロンティア戦略」を推進する。

さらに、新型インフルエンザ対策など感染症対策の充実を図るとともに、総合的な肝炎対策を推進する。

1 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実

647億円（637億円）

注：括弧内は18年度予算額

（1）医師確保対策の推進

92億円

○ 医師派遣についての都道府県の役割と機能の強化（新規）

13億円

都道府県による地域医療の確保に向け、医療対策協議会の計画に基づく派遣に協力する病院やマグネットホスピタルを活用した研修等への助成を行うとともに、国に、公的医療団体等が参画する「地域医療支援中央会議」を設置し、関係団体等により実施されている好事例の収集・調査・紹介など改善方策の検討、都道府県からの要請に応じ、緊急時の医師派遣など地域の実情に応じた支援を行う。

また、都道府県が地域医療の確保を図るため、独自に創意工夫を凝らした先駆的なモデル事業を実施するために必要な支援を行う。

○ 開業医の役割の強化

5.7億円

小児救急電話相談事業（#8000）の拡充や小児初期救急センターの整備を行い、軽症患者の不安解消を図るとともに、患者の症状に応じた適切な医療提供を推進する。

- 地域の拠点となる病院づくりとネットワーク化 68億円
 - ・ 小児科・産科をはじめ急性期の医療をチームで担う拠点病院づくり（新規） 5.8億円

多くの病院で小児科医・産科医が少数で勤務している結果、勤務環境が厳しくなっている状況などを踏まえ、限られた医療資源の重点的かつ効率的な配置による地域の医療提供体制の構築を図る中で、小児科・産科医療体制の集約化・重点化を行うため、他科病床への医療機能の変更等に係る整備などを行う場合に、支援を行う。
 - ・ 小児救急病院における医師等の休日夜間配置の充実 2.4億円

小児の二次救急医療を担う小児救急支援事業及び小児救急拠点病院の休日夜間における診療体制の充実を図る。
 - ・ 臨床研修において医師不足地域や小児科・産婦人科を重点的に支援（新規） 2.2億円

へき地・離島の診療所における地域保健・医療の研修、小児科・産婦人科や医師不足地域の病院における宿日直研修に対する支援の実施等により、地域の医療提供体制の確保を図る。
 - ・ 出産・育児等に対応した女性医師等の多様な就業の支援 1.4億円

病院内保育所について、女性医師等に対する子育てと診療の両立のための支援が推進されるよう基準を緩和する。

また、女性医師バンクを設立し、女性のライフステージに応じた就労を支援するとともに、離職医師の再就業を支援するために研修を実施する。
 - ・ 助産師の活用 1.6億円

地域において安心・安全な出産ができる体制を確保する上で、産科医師との適切な役割分担・連携の下、正常産を扱うことのできる助産師や助産所を活用する体制の整備を進めるため、潜在助産師等の産科診療所での就業を促進する。

また、産科診療所等で働く看護師が、助産師資格を取得しやすくするため、助産師養成所の開校を促進し助産師の養成を図る。
- 患者のアクセスの支援（新規） 90百万円

複数の離島が点在する地域等において、ヘリコプターを活用し、巡回診療を実施するために必要な支援を行う。

○ 医療紛争の早期解決 1. 4 億円

・ 産科無過失補償制度への支援（新規） 10 百万円

安心して産科医療を受けられる環境整備の一環として、分娩に係る医療事故により障害等が生じた患者に対して救済し、紛争の早期解決を図るとともに、事故原因の分析を通して産科医療の質の向上を図る仕組み（いわゆる無過失補償制度）の創設に伴い、普及啓発のための支援を行う。

・ 医療事故に係る死因究明制度の検討等 1. 3 億円

診療行為に関連した死亡事例についての調査分析を実施し、再発防止策を検討するモデル事業の充実を図るとともに、これまでのモデル事業の実施状況も踏まえ、医療事故の死因究明制度、裁判外紛争処理制度等の構築に向けて具体的検討を行う。

※ 平成18年度補正予算案において、小児初期救急センターの整備等の助成及び産科無過失補償制度の創設に向け、調査・制度設計等のための支援を行う。（8億円）

(2) 医療資源の効率的活用による地域医療提供体制の確保 316 億円

○ 小児救急医療体制をはじめとする救急医療体制の確保 89 億円

救急医療体制の計画的かつ体系的な整備を図るため、救命救急センター、救急医療情報センター、ドクターヘリ導入促進事業等に対する助成を行う。

○ へき地などの保健医療対策の充実 45 億円

電話やインターネット等により、へき地・離島に勤務する医師に対する専門医による診療相談体制などの充実を図る。

(3) 安全・安心で質の高い医療の基盤整備 318 億円

○ 医師、薬剤師、看護師等の資質向上 99 億円

・ 行政処分を受けた医師等に再教育を実施する。

・ 患者の視点に立った質の高い医療の提供や薬学教育6年制における実務実習の指導等を行う資質を備えた薬剤師を養成する。

・ がん・糖尿病看護における臨床実践能力の高い専門的な看護師の育成、多様な勤務形態の事例について普及を図ることによる看護職員の就業の促進等を図る。

○ 終末期医療のあり方についての調査・検討（新規） 5 百万円

終末期医療に関する、国民、医療従事者、介護・福祉施設職員の意識の変化を調査し、患者の意思を尊重した望ましい終末期医療のあり方についての検討を行う。

(4) 医療分野における情報化の推進 8 億円

- 医療情報システムのための医療知識基盤データベースの研究開発 (新規) 1. 8 億円

IT化に伴い蓄積される医療情報から、臨床研究や診療に有用な情報を効率的に得るための検索や解析を容易にする日本語版医療知識基盤データベースを研究開発する。

- 医療情報システムの相互運用性確保のための対向試験ツールの開発 (新規) 1. 4 億円

異なるメーカー間のシステムを相互接続することに資するよう、相手システムと支障なく情報のやりとりができるかどうかの確認を行うための試験ツールを開発し、その試験結果を公表することにより、医療情報システムの普及と標準化を併せて推進する。

2 健康フロンティア戦略の更なる推進

1, 422 億円 (1, 299 億円)

(1) 「働き盛りの健康安心プラン」～メタボリックシンドローム (内臓脂肪症候群) 対策の推進～ 9 8 億円

- 広く国民全体を対象とした生活習慣病予防施策 (ポピュレーションアプローチ) の総合的な推進 5. 2 億円

医療構造改革の本格実施に向け、運動習慣の定着、食生活の改善、禁煙を柱とした「健やか生活習慣国民運動 (仮称)」を展開する。

また、若年期からのメタボリックシンドロームを予防するため、20～30代をターゲットとし、食事バランスガイドや健康づくりのための運動指針 (エクササイズガイド2006) を活用した総合的な取組を推進する。

- 医療保険者による生活習慣病に着目した健診・保健指導 (ハイリスクアプローチ) の実施に向けた体制整備 3 億円

40歳以上の被保険者・被扶養者を対象として、糖尿病等に着目した健診及び保健指導の実施を医療保険者に義務付けることに伴い、保健師及び管理栄養士に対する保健指導の実践プログラムの研修を進めることなどにより、医療保険者による健診・保健指導の円滑な実施に向けた取組を促進する。

- 栄養・食育施策の推進 6 億円

食育推進基本計画に基づき、食生活改善推進員等の活動を支援するほか、若年者の肥満や生活習慣の実態を把握し、栄養と運動の両面から肥満予防対策に取り組む。

○ たばこ対策の推進 3. 2 億円

「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」を踏まえ、禁煙対策を推進するとともに、禁煙成功者を中心とした「禁煙普及員（仮称）」による草の根的な禁煙・受動喫煙に関する普及啓発活動や、飲食店における分煙を推進するなど、たばこ対策を着実に推進する。

○ 地域における保健事業推進体制の充実 1. 6 億円

生涯を通じた健康づくりを継続的に支援するため、地域保健と職域保健の連携による保健事業の共同実施等を推進するとともに、都道府県健康増進計画の見直しに向け、引き続き地域・職域連携推進協議会の設置・運営を支援するほか、市町村における保健活動体制や人材育成体制の強化を図る。

(2) 「女性のがん緊急対策」 6. 1 億円

○ 「女性のがんへの挑戦」 6. 1 億円

全国的に整備されたマンモグラフィによる乳がん検診の精度を向上させるため、コンピュータ診断支援システムの導入を支援するとともに、検診従事者の育成を図る。

(参考) 平成19年度の概算要求に計上したマンモグラフィ検診遠隔診断支援モデル事業については、前倒しして実施することとし、平成18年度補正予算案に計上した。(6. 7 億円)

(3) 「介護予防10カ年戦略」による効果的な介護予防対策の推進

1, 074 億円

○ 家庭や地域で行う介護予防対策 798 億円

日常生活圏域で高齢者の生活の継続性が確保できるように、既存の老人福祉センターの改修などにより介護予防サービス提供のための拠点整備を行うとともに、介護予防サービスを提供する地域支援事業を推進する。

○ 介護予防サービスの評価・普及 7. 7 億円

効果的な介護予防サービスを普及するため、事業の実施状況や効果の評価分析を行うとともに、地域包括支援センターの職員の研修を行う。また、市町村の介護予防事業が効果的に実施されるよう、都道府県による広域的な観点からの支援を行う。

- 地域で支える「認知症ケア」 20億円
認知症ケアの人材育成や認知症に関する正しい理解の普及を推進するとともに、認知症の方々やその家族の状況やニーズに適切に対応するための支援体制の整備を促進する。

(4) 「健康寿命を伸ばす科学技術の振興」 244億円

- 先端医療の実現 129億円
がん、生活習慣病、感染症などの各種疾病対策を推進する基礎とするため、基礎から臨床への橋渡し研究や臨床研究を推進するとともに、国民に医薬品・医療機器を迅速に届けるため、臨床研究基盤の整備及び治験環境の充実を図るための研究を行う。
- 保健医療福祉を支える技術の開発・普及 115億円
疾病や障害の予防、診断、治療法の開発や老化抑制機構の解明、介護予防、介護技術に関する研究などを推進する。

3 感染症・疾病対策の推進 1,984億円(1,897億円)

(1) 新型インフルエンザ対策など感染症対策の充実 184億円

- 新型インフルエンザ対策の推進 96億円
新型インフルエンザの大流行に備え、「新型インフルエンザ対策行動計画」に基づく施策を着実に推進する。

(参考) 平成18年度補正予算案において、新型インフルエンザ治療薬として、抗インフルエンザウイルス薬(タミフル300万人分、リレンザ30万人分)の備蓄、医療従事者等に緊急に接種できるよう、プレパンデミックワクチン原液の備蓄等を実施。(128億円)

- 新興・再興感染症対策に関する研究の推進(再掲) 24億円
新型インフルエンザをはじめとする新興感染症や結核などの再興感染症、感染症の原因となる病原体の管理方法など、感染症対策に関する研究を推進する。
- 病原体等の管理体制の整備(新規) 2.6億円
生物テロの未然防止のための感染症法改正に伴い、生物テロに使用される恐れのある病原体等の管理システムを構築するなど、病原体等の管理体制の確立を図る。

- (2) 肝炎対策の推進 75億円
- 総合的な推進体制の強化 75百万円
検査・治療・普及啓発に係る総合的な肝炎対策が推進されるよう、国において「全国肝炎対策懇談会（仮称）」を設置するとともに、都道府県等において「肝炎対策協議会（仮称）」を設置し、肝炎対策計画の策定等を行う。
 - 肝炎ウイルス検査の実施、検査体制の強化 52億円
市町村や医療保険者において引き続き肝炎ウイルス検査等を実施するとともに、検査未受診者の解消を図るため、保健所等における利便性に配慮した検査体制を整備する。
 - 治療水準の向上 18億円
都道府県において、中核医療施設として「肝疾患診療連携拠点病院（仮称）」を整備し、「肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会（仮称）」を設置するとともに、身近な医療圏において症状に応じた適切な治療が確保されるよう、かかりつけ医と専門医療機関との連携を図り、かかりつけ医等への肝炎研修を実施する。また、肝疾患の新たな治療方法等の研究開発の推進を図る。
 - 感染防止の徹底 27百万円
医療従事者等に対し、感染防止ガイドラインの普及啓発や院内感染対策のための研修会等を実施する。
 - 普及啓発・相談指導の充実 4.6億円
Q&Aやリーフレットの作成、講習会やシンポジウムの開催及び新聞広告や電車等の中吊りポスターの掲載により、普及啓発を図るとともに、保健所等において肝炎に関する相談を実施するほか、電話・FAXによる相談窓口事業等を実施する。
- (3) エイズ対策の推進 83億円
- エイズ予防指針の抜本的見直しを踏まえ、青少年や同性愛者に対する普及啓発や、大都市における休日・夜間の検査・相談体制を充実するとともに、HIV感染者、エイズ患者の一部病院への集中の解消を図るため、医療提供体制の再構築などの施策を推進する。
- (4) 移植対策の推進 26億円
- 臓器移植対策の推進 5.6億円
移植医療についての国民の理解を深めるとともに、院内コーディネーターへの研修事業等を実施するほか、肝移植施設や組織バンクの整備を推進する。

- 骨髄移植等の造血幹細胞移植対策の推進 1.8億円
骨髄移植コーディネーターの増員などにより骨髄バンク事業を推進する。また、さい帯血採取協力病院への研修事業を行い、より移植に適したさい帯血の確保を図る。

(5) 難病対策の推進 1,147億円

難治性疾患に関する調査・研究の推進により治療法等の確立と普及を図るとともに、新たな難治性疾患について、調査・研究の対象とする。また、難病相談・支援センター事業の充実により地域における難病患者の生活支援を推進する。

(6) ハンセン病対策の推進 454億円

ハンセン病療養所入所者の療養を確保するとともに、退所者等の社会生活を支援する。また、ハンセン病資料館の運営など、ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発の充実を図る。

(7) リウマチ・アレルギー対策の推進 13億円

リウマチ、気管支喘息、アトピー性皮膚炎、花粉症、食物アレルギーなど免疫アレルギー疾患の治療法等の研究を推進するとともに、アレルギー相談センターを設置するなど相談体制等の確保を図るほか、引き続き、喘息死ゼロ作戦を推進する。

(8) シックハウス対策の推進 2.2億円

シックハウス症候群の原因分析、診断・治療法の研究を進めるとともに、その成果を活用した相談体制の整備を図るなど、関係省庁と連携した総合的な対策を推進する。

4 安定的で持続可能な医療保険制度運営の確保

8兆4,209億円(8兆1,502億円)

- 政府管掌健康保険、国民健康保険、老人保健制度等に係る医療費国庫負担 8兆4,209億円

第2 がん対策の総合的かつ計画的な推進

我が国のがん対策はこれまでの取組により進展し、成果を収めてきたものの、なお、がんが国民の疾病による死亡の最大の原因となっている。

このような現状及び平成18年6月に制定されたがん対策基本法を踏まえ、がん予防・早期発見の推進、がん医療水準均てん化の促進と情報収集提供体制の整備、がんの在宅療養・緩和ケアの充実などがん対策を総合的かつ計画的に推進し、がん対策の一層の充実を図る。

1 がん予防・早期発見の推進

30億円(45億円)

(1) 効果的で質の高いがん検診の普及(一部再掲) 6.8億円

全国的に整備されたマンモグラフィによる乳がん検診の精度の向上を図るため、コンピューター診断支援システムの導入を支援するとともに検診従事者の育成を図る。また、がん検診の精度管理を向上させるためのデータベースを構築する。

(参考)平成19年度の概算要求に計上したマンモグラフィ検診遠隔診断支援モデル事業については、前倒しして実施することとし、平成18年度補正予算案に計上した。(6.7億円)(再掲)

(2) がん予防の推進と普及啓発 2.4億円

がん予防を推進するため、がんの予防等に関するパンフレットや小冊子を作成するなど普及啓発を実施するとともに、肝がんの予防に重要なウイルス性肝炎に関する研究を重点的に推進する。

2 がん医療水準均てん化の促進と情報収集提供体制の整備

90億円(31億円)

(1) がん専門医等がん医療専門スタッフの育成 3.6億円

がん医療(化学療法、放射線療法、緩和ケア等)に係る専門的な知識及び技能を有する医師、薬剤師、看護師、放射線技師等を育成するため、これらの医療従事者に対する研修の機会を提供する。

(2) がん診療連携拠点病院の機能強化と診療連携の推進 54億円

がん医療水準の向上と地域格差の是正を図るため、2次医療圏に1か所程度のがん診療連携拠点病院を整備し、緩和ケアの提供、患者や家族への相談支援等の機能を強化するとともに、地域の医療機関との連携を推進する。

また、放射線治療の更なる促進を図るため、がん診療連携拠点病院に対し、高性能かつ先進的な放射線治療機器の整備の緊急支援を行う。

(参考) 平成19年度の概算要求に計上したがん診療連携拠点病院遠隔画像診断支援事業については、前倒しして実施することとし、平成18年度補正予算案に計上した。(8.4億円)

(3) 国立がんセンター東病院通院治療部(仮称)の設置(新規) 27百万円

平均在院日数の短縮、患者の身体的・経済的負担の軽減、がん医療水準の向上を図るため、抗がん剤投与の治療を外来で実施できるよう、国立がんセンター東病院に「通院治療部(仮称)」を設置する。

(4) 地域の特性を踏まえた対策の推進(新規) 15億円

がん対策基本法の施行に伴い、同法に規定する都道府県がん対策推進計画に基づく事業として、都道府県が新たに実施する地域特性を踏まえた事業や先駆的な事業等に対する支援を行う。

(5) がん医療に関する情報の収集提供体制の整備 17億円

国立がんセンターに設置した「がん対策情報センター」において、がん診療連携拠点病院との連携を図りつつ、がん医療に関する最新の情報を収集し、利用者の立場で整理した情報を提供するとともに、がん対策の企画立案に必要な基礎データを収集・蓄積・分析・発信する体制を整備する。

また、がん患者のがんの罹患、転帰その他の状況を把握し、分析するため、国立がんセンター及びがん診療連携拠点病院において、精度の高い院内がん登録を実施する。